

国際公共政策研究センター
主任研究員 神野

現代発展研究所:『21世紀のロシア:望ましい明日の姿』関連(2)

現代発展研究所 (Института современного развития ; Institute of Contemporary Development、以下「INSOR」) が2月3日に発表した報告書『21世紀のロシア:望ましい明日の姿 (РОССИЯ XXI ВЕКА:ОБРАЗ ЖЕЛАЕМОГО ЗАВТРА)』は、ロシア国内で大きな反響を呼んでいる模様。現地新聞雑誌が大きく取り上げており、インターネット上のコメントや論評も活発の掲示されている¹。

その中から同日付 *Gazeta* 紙記事「改革の土台 (Реформа основ)」及び論説「近代化の欲求 (Запрос на модернизацию)」の内容、及び2月10日に開催されたINSOR主催によるセミナーにおける報告書に対する専門家のコメントを紹介する。

これらの記事によると、この報告書は「経済的近代化の前提として政治的民主化が必要」との命題から、主に政治的民主化についての提案に主眼が置かれているが、*Gazeta* 紙の論説はこの報告書の本質は、政治的民主化を通じて国家と企業が対等なパートナーとなることで、近代化のための環境を形成するために企業が役割を果たすことを求めるものとしている。

また、INSORのセミナーでは主にリベラル派と目される専門家からこの報告書に対する支持が表明されており、さらにより具体的な提案を求める声もある模様。

1. 改革の土台 (Реформа основ)

「ロシアは今世紀中に大統領任期を5年に戻し、検閲を廃止し、真の複数政党制を認め、内務省と連邦保安庁 (FSB) を廃止し、NATOに加盟すべきだ。」これはメドベージェフ大統領チームのシンクタンクとみなされているINSORの報告書のメッセージだ。

66ページの報告書「21世紀のロシア:望ましい明日の姿」が2月3日モスクワで発表された。この文書にはメドベージェフ大統領周辺のリベラル派の代表イーゴリ・ユルゲンズ INSOR 所長とエコノミスト、エフゲニー・ゴントマヘル氏の署名がある。ゴントマヘル氏によるとこの報告書は幅広い領域の専門家達がINSORで行った数多くの議論の成果である。

¹ “РОССИЯ XXI ВЕКА:ОБРАЗ ЖЕЛАЕМОГО ЗАВТРА” による Google 検索のヒット件数は 425 件。

ゴントマヘル氏は今回の INSOR の報告書を、ウラジミール・プーチン首相が率いる統一ロシアのマニフェスト的文書「2020 年戦略」文書に代わるものだとし、「『2020 年戦略』はもはや時代遅れになっており、明確な原理原則に欠けている。」と語った。

この報告書はロシアの経済、政治、社会の近代化が不可避であるという命題から始まる。改革の出発点は近代化の必要性を訴えたメドベージェフ大統領の論文「ロシアよ、前進せよ！」である。メドベージェフ大統領の議会へのメッセージ「市場経済化開始後 20 年を経てもなお改革のゴールは見えぬ官僚達が議論を弄んでいるだけである。我々はどこへ向かうのかはつきりせず、望ましい明日の姿を描かずに進んできた。」がこの報告書の前文にも書かれている。

「近代化へ向けて状況はますます困難になっている。“近代化のブレークスルー”を成し遂げるために、ロシアは惰性と腐敗が蔓延、商品市場への過度の依存、政府が大衆の意識をコントロールする能力に対する自身を失っている状況をまず打破しなくてはならない。」(ゴントマヘル氏)

「それでも近代化のチャンスは残されている。我々は前世紀終わりの経験を思い出すべきだ。ロシアは驚くべき短期間に根本的体制変革をほぼ無血で成し遂げたではないか。我々は近代化のチャンスを生かさなくてはならない。近代化の達成にはロシアの生き残り、少なくとも現在の地政学的位置を維持し、先進国として生き残ることができるかどうか賭かっている。」(同上)

「もし今、“近代化のブレークスルー”ができなければ危機的状況が待っている。経済の破綻、技術的後進性の固定化、社会的コミットメント不履行による社会の緊張の高まり、政治的危機の深化、連邦国家の分離、国際社会における地政学的位置喪失、人的資源の棄損といった状態に陥るだろう。」(同上)。

経済の近代化はポスト工業化社会における全面的な政治的近代化の上に達成されると INSOR は確信している。ロシアに必要な政治的変革に関する論述がこの報告書の中核をなしている。

「近代化を開始するためにまず着手すべきことは国家や国営企業に根強く残っている古代的イデオロギーを除去することである。」とゴントマヘル氏は考えている。

報告書の最も重要なセクションは近代化が成功した後のロシアについての部分である。

報告書は 1 年前にメドベージェフが行った憲法改正を否定し、大統領と国家会議の任期をそれぞれ 5 年と 4 年に戻すべきだとする。

「ロシアには政党が多く存在する。約 20 もの政党があるが、法務省に登録されているのは 7 党に過ぎない。政治システムの中核は 2 党一条件付中道右派と中道左派（ロシア共産党の後継ではない）の間の競争だけだ。コーカサスでは 1 つの党や 1 人の候補者が総投票数の 70%以上を得ることがある（2007 年国家会議選挙では統一ロシア党がチェチェンで 99.36%を得票した）。」

「選挙制度は比例代表制と直接選挙制の複合的システムにすべきで、選挙における足切りラインを得票率 7%から 4%に引き下げるべきである。」

「議会は「議論の場」とすべき。多数派によるが連合政権も認めるべき。上院議員は直接選挙とし、下院で可決された法案にスタンプを押すだけの機関でなくするべき。」

「NGO の登録手続きを簡素化し、認可制を廃止して完全な登録制にする。NGO の海外からの資金受け入れも認める。」

「テレビチャンネルの国家独占と検閲を完全に廃止する。」

「労働者にとって魅力的な社会環境を作る。外国人労働者だけでなく海外に頭脳流出したロシア人が戻ってくるような環境を作る。」

「経済の国家関与の割合を GDP の 30%以下に引き下げる。インフレを 3%以下に抑え、ルーブルを国際決済通貨とする。財産権を実体的に保護する。」

「軍隊を完全な志願制にし、人員も 50 万人削減する。」

「内務省を解体する」。

「連邦犯罪局安局を内務省の下部機関に再編する。地方警察は地方政府の手に渡す。」

「ロシア連邦保安庁を廃止する。連邦憲法保護局がテロ対策、分離主義者からの脅威対応、不法な武装組織対策を担当するようにする。」

「ロシアは WTO と OECD のメンバーとなり、NATO にも加盟する。」

「欧州では『ヘルシンキ 2』のような新しい安全保障条約を締結する。EU と CIS との戦略的パートナーシップは維持する。グルジアを CIS に復帰させ CIS を単なる国家元首のクラブではなく、国家間コミュニケーションの実行力のあるコーディネーターとする。」

INSOR はゆっくり構えている暇はないと主張する。「近代化のための最初のステップはすべての領域において同時に、しかも今すぐに始めるべきだ！」と。

改革を進める公式及び非公式な構造を作ること、そして直接・間接的に国家に依存しているメディアに対する情報政策を変更するには数ヶ月を要するだろう。だが、政治的競争メカニズムを再び機能させること—ゴントマヘル氏はこれこそが何よりも緊急の課題としている—について政府は今すぐにシグナルを発すべきだ。

「政党と選挙法の大幅な改正が必要。政党足切ラインを引き下げる。」

行政関係では、電子政府の形成を急ぎ、官僚の多重階層システムを柔軟なインセンティブシステムに変更する。上級役員に辞任手続きも導入する。

「司法の独立性強化。法の厳正な執行。」

「NGO に対する行政的圧力を無くし、税優遇を認める。それによって市民社会の形成を促進する。」

「政治的文化の発展のため、『イデオロギー教育』領域における国家命令を廃止する。近代化のプロパガンダは行うが、スターリニズム宣伝は禁止する。」

「国家独占企業を廃止する。」

「経済発展のため地方の企業、地方政府の権限拡大の傾向を促進する。」

「安全保障の領域における第 1 ステップは厳格な文民統制（第一義的には議会の統制）。軍事予算とコストについての最大限の開示を進めること。」

「この報告書は、専門化コミュニティに向けたものでリベラルな選挙民を対象としたものではない。」政治テクノロジーセンター副理事長 **Alexey Makarkin** は言う。「INSOR はメドベージェフのシンクタンクだと見られているが、この報告書は政府の行動の現実的モデルを提供していない。知的な議論ばかりだ。」と **Makarkin** は批判している。

ユルゲンスによると、報告書は国家の首脳部に提出され、レビューを受ける。

ゴントマヘル氏は報告書でも提案しているように今後報告書の内容についてのパブリックダイアローグを開始したいとの意向である。

2. 近代化の欲求 (Реформа основ)

ドミトリー・メドベージェフのシンクタンクとみなされている **INOSR** による、長いこと公表が待たれていた報告書は、ロシアの政治システム改革を主題としており、また、ロシアの大企業に対して近代化の環境づくりに協力することを求めている。

INSOR の「21 世紀ロシア：望ましい明日の姿」には **INSOR** の専門家達ではなくイーゴリ・ユルゲンス **INSOR** 所長とエコノミスト、エフゲニー・ゴントマヘル氏というメドベージェフ大統領周辺のリベラル派のキーマン 2 人だけの署名がある。

この報告書に書かれた提案の多くは目新しいものではない。昨年のメドベージェフ大統領の論文「ロシアよ、前進せよ！」と共通するものが多い。この報告書はロシアが「国家主義的民主主義」から「議論ができる」民主主義へ変わることの必要性を説くものである。

報告書は議会を「議論の場」にすること、真の複数政党制へ復帰すること、官僚と企業の境界線を明確にすることを提案している（プーチンが大統領に就任して以来、政府と企業との適切な距離感という命題がかつて無いほど後退し、国家の企業への全面的な浸透が進んだ。特にロシア最大のビジネス構造である国防関係においてその傾向は著しいと主張している）。そして内務省と連邦保安庁（FSB）から報復的、懲罰的権限を剥奪すべきだとしている。

イーゴリ・ユルゲンスINSOR所長は長い間大企業の労働組合で働いてきた²。そのためロシアの労働組合、産業界、経営者と国家が責任あるパートナーとなることの重要性を完全に理解している。

過去10年間、官僚も政権党「統一ロシア」も国家発展について企業との対話のパートナーではなかった。国家が真に信頼のおける実行力あるパートナーとなるためには、政府が社会の固定的カーストの一部だけではなく社会全体の利益を代表し社会全体に責任を持つという真の民主主義が成立することが条件となる。

その一方で、大統領と大統領の方針に反対しない首相、そして大企業の積極的な協力がなくては近代化をスタートさせるプロジェクトは実現し得ない。ロシアの大企業（プーチンの手法による権力とビジネスの融合の権化である怪物のように非効率な国営企業も含む）だけが、イノベーションを起こす資金とインフラを持っている。だが最も重要なもの、すなわち動き出すための刺激が完全に欠如している。

INSOR 報告書における民主主義の基本的要素とは、ロシア国民が建設的な調和と自己表現の上に自らが変革することを自覚できるということであり、それこそが近代化を進めるために必要な環境である。

筆者達は報告書を新しい国家発展プランあり、一般に「プーチンのプラン」といわれている「2020年戦略」に代わるものだとしている。個々の提案内容についての具体的な期限や手段、ステップといったものは提案されていない。実際この報告書はINSORの観点から見た最も合理的なロシアの政治システムを描写したものだ。

その一方で、内務省や連邦保安庁の改革あるいは真に公正な複数政党制のための選挙の実現などは企業にとっても無条件にポジティブなシグナルである。留保付で言うと、これらが達成できれば、エリツィン時代にオリガルヒが政府から政治的敵対者または完全な従属者とみなされていた

² ユルゲンス INSOR 所長はソ連労働組合中央評議会国際部（1974年～1980年）、ソ連労働組合中央評議会国際部顧問、副部長、部長（1985年～1991年）、全ロシア労働組合連盟副会長、第一副会長（1991年～1997年）等を歴任。

た後の「ホドルコフスキー事件」³パラダイムにおける大資本との関係⁴とは異なる、企業と政府とが真のパートナーシップとなるパラダイムへ変化することが可能となる。

結局、政府は、長い間絶対的に服従してきたオリガルヒも、失業者の増加や企業城下町の閉鎖の恐怖から緊急救済パッケージによって救済しなくてはならないということを経済危機の経験から学んだ。

大企業を政治的に従属させ、大企業を恐怖に駆らせることで政府は大企業を国の運命を担う責任から開放した。ビジネスエリートは政府首脳配慮を維持しつつ権力を保つ方法を学んだ。このような状況で企業と国家を区別して議論することはできない。企業は自己保存のためには国家によって強いられた戦いに生き残るしかないのだ。

ロシアは、2000年以来の非常に好ましい価格状況のメリットをスキャンダラスなほどのロシアのインフラストラクチャーの後進性を克服するために利用することができなかった。そして今やこの問題を解決するにはロシア国家予算からの巨額の支援が無くてはならない。

ロシアの政治体制を世界の先進国の基準に到達させようというINSORの提案は、近代化の欲求を率直に表現したもののように見える。

政府が大企業に対し、大企業が政府とともに改革に参画する権利があり、自らを対等で価値ある参画者と感じる機会を与えさえすれば、大企業はロシアを変える力となる。そしてそれによって国家全体が勝利することができる。

3. 専門家コメント

エフゲニー・ヤーシン ロシア高等経済大学院アカデミック・スーパーバイザー、前経済相

「この報告書を支持する。非常にタイムリーなものである。この文書の主要かつ最も重要な要素は政治改革であり、それによって経済改革も可能となるということである。ロシア経済は長い間官僚の圧力にさらされ、それだけに苦しめられてきたからだ。」

さらにヤーシン氏は、報告書に書かれているすべての改革は一度に同時に行われなくてはならないという提案に賛成するが、現在のロシアが置かれている状況をより批判的に検証すべきだと発言した。

アレクサンドル・ディンキン IMEMO 所長 ロシア科学アカデミー会員

「この報告書は非常にタイムリーに公表され、適切な議論のプラットフォームを提供している。

しかし、イノベーションに関するセクションは力強さに欠ける。この方向に向けてより真剣

³ ミハエル・ホドルコフスキーはロシアのオリガルヒの1人。元石油会社ユコス社長。2003年10月脱税などの罪で逮捕された。この逮捕は同氏がプーチン大統領を批判する立場をとったことが要因といわれている。

⁴ ここではプーチン政権のとった政府に服従するオリガルヒは保護するが、反対する者は弾圧する政策のあり方を指す。

な発展のための力を傾けるべきだ。」

D. オゼルキン 国家地理院 主任研究員 ロシア科学アカデミー会員

「報告書が誰に向かって書かれているのかをより明確にして書くべきだ。さらに報告書の構成を明日の姿の記述から始め、それ以外の選択肢と、それぞれのグループごとに必要なステップを明らかにしていくべきだ。」

「報告書の宣言には賛同する。ただ、我々はすでに袋小路に陥っており、今こそがそこから脱出するチャンスなのだという説明が必要だ。」

V. イノゼンツェフ「自由思考 21 世紀」編集長

「報告書の将来的目標に関する主張に対し、ロシア国民は当然のごとくポジティブな態度を取ることだろう。しかし、国民はこの報告書が幻想に満ちていると感じるかも知れない。今のロシアには国民に夢の絵を描かせる力がなく、目標に向かってどのようなプロセスで進むかについての理解が欠如しているので、発展に関するより具体的な提案が必要だ。」

なお、報告書のダイジェスト版を広範囲に配布するとともに、専門家委員会の議論の内容についても公表することが決定された。

以上

1. 改革の土台

Реформа основ



— 3.02.10 09:18 —

ТЕКСТ: Роман Баданин, Светлана Бочарова,
Ольга Болотова
ФОТО: ИТАР-ТАСС

В течение века Россия должна вернуться к пятилетнему президентскому сроку, отменить цензуру, допустить реальную многопартийность, расформировать МВД и ФСБ, вступить в НАТО. Таковы некоторые идеи направленного президенту доклада Института современного развития, считающегося «мозговым центром» команды Дмитрия Медведева.

66-страничный доклад «Россия XXI века: образ желаемого завтра» представляется в Москве в среду. Под документом две подписи — главы ИНСОРа Игоря Юргенса, считающегося представителем либерального

крыла в окружении президента, и экономиста Евгения Гонтмахера. По словам последнего, доклад стал итогом ряда закрытых дискуссий в ИНСОРе, к которым были привлечены специалисты во всех сферах.

Доклад, текст которого есть в распоряжении «Газеты.Ru», написан в жанре эссе, в него в осовремененном виде включены более ранние доклады ИНСОРа.

Гонтмахер противопоставил доклад ИНСОРа «Стратегии-2020», которая считается программным документом для «Единой России», возглавляемой премьер-министром Владимиром Путиным. «Всем понятно, что такие документы, как «Стратегия-2020», как минимум устарели, кроме того, они не содержат понятных принципов, они написаны «и нашим, и вашим», — говорит эксперт.

Доклад отталкивается от неизбежной необходимости экономической, политической и социальной модернизации России. Отправной точкой процесса должен стать призыв Медведева к модернизации в статье «Россия, вперед!» и в послании парламенту. «За 20 лет, прошедших с момента начала реформ, «цели позитивного развития лишь подразумевались или же были чисто технократическими. Мы двигались вперед, не определившись с тем, куда идем и каков он, «образ желаемого будущего», говорится в предисловии к докладу.

Ситуацию, в которой объявлена модернизация, эксперты оценивают как «сложнее, чем кажется».

Новый «модернизационный рывок» России предстоит совершить в условиях, когда «слишком многое располагает к инерции и загниванию» — «начиная с конъюнктуры на сырьевых рынках и заканчивая настроениями в политике и уверенностью власти в своей способности управлять массовым сознанием». Тем не менее шанс модернизироваться есть, считают эксперты. Они напоминают об опыте конца прошлого века, когда страна «развернулась в формационном сдвиге в предельно сжатые сроки и почти бескровно». Сейчас «общество обязано... воспользоваться» шансом на модернизацию, потому что «речь идет о самом выживании России, по крайней мере, в ее нынешних геостратегических параметрах, в качестве передовой нации», убеждены авторы.

В отсутствие рывка возможны «экстремальные сценарии» будущего: экономический коллапс, консервация технологического отставания, социальная напряженность из-за невозможности выполнения государством социальных обязательств, глубокий политический кризис, рост центробежных тенденций, утрата Россией важных геополитических позиций на международной арене и качественная депопуляция.

Экономическая модернизация должна строиться на политической, «полноценные модернизации постиндустриальной эпохи в условиях несвободы в принципе не реализуются», уверены в ИНСОРе. Описание требуемых стране политических перемен занимает центральное место в докладе.

«Сигналом начала модернизации станет исключение идеологической архаики из всего, что прямо или косвенно связано с официальной позицией и ангажированными государством институтами», — считают авторы доклада.

Ключевой раздел доклада — «Россия. XXI век. Полдень» — «описание России после успешной модернизации», «когда-то в XXI веке».

Россия отказалась от внесенной Медведевым год назад правки Конституции — сроки полномочий главы страны и парламента сокращены до 5 и 4 лет соответственно.

Существует реальная многопартийность — примерно 20 партий. Сейчас Минюстом зарегистрированы 7.

Ядром политической системы являются две партии — условные правоцентристская и левоцентристская (не наследница КПРФ), между ними реальная конкуренция, побеждают то одни, то другие.

На Кавказе еще случаются эпизоды, когда за партию или человека голосуют максимум по 70% избирателей (при выборах в Думу в 2007 году в Чечне за «Единую Россию» проголосовали 99,36%).

Избирательная система смешанная — по 50% прошедших от партий и одномандатников. Отсекающий барьер снижен до 4% с нынешних 7%.

Парламент — «место для дискуссий», партия большинства формирует правительство, но случаются и коалиции. Сенаторы избираются всенародно, они более не штампуют принятые Думой законы, случались споры. Губернаторы регионов также избираются населением.

Упростилась процедура регистрации НКО, она стала полностью уведомительной. Их финансирование из-за границы никого не смущает, рассчитывают авторы.

На телевидении исчезает монополизм государственных каналов и цензура (в том числе через связанные с властью бизнес-структуры).

В социальном смысле России стала привлекательным рынком труда — не только для гастарбайтеров, но и для возвращающихся «мозгов».

В экономике участие государства снижено до 30% ВВП. Инфляция не выше 3%, рубль стал международной расчетной валютой. Легитимность собственности закреплена не только словами высших чиновников и практикой последних лет.

Армия полностью переведена на добровольную основу, численность войск сокращена до примерно полумиллиона военнослужащих.

«Главное полицейское ведомство страны — МВД — ликвидировано», — пишут авторы.

Главным правопреемником МВД стала Федеральная служба криминальной полиции (ФСКП), которая борется с уголовными преступлениями. Муниципальная милиция отдана органам местного самоуправления. «Функции давно ликвидированного ГИБДД разделены между региональной полицией, муниципальной милицией и гражданской службой дорожного движения, занимающейся контролем технического состояния автомобилей, выдачей прав и методическим обеспечением организации дорожного движения», — рассчитывают авторы. Внутренние войска стали Национальной гвардией, они подчинены президенту.

«ФСБ упразднена. Воссоздана Федеральная служба контрразведки (ФСК) с компетенцией, соответствующей этому наименованию», — сказано в докладе. ФСК занята борьбой с иностранными разведками и защитой гостайны. «Создана Федеральная служба по охране Конституции (ФСОК). Она отвечает за предупреждение и пресечение терактов, реагирование на угрозы сепаратизма, борьбу с незаконными вооруженными формированиями», — сказано в тексте.

На международной арене: Россия давно стала видным членом ВТО и ОЭСР, «успешно завершает переговоры о вступлении в изменившуюся НАТО». Ключевую роль в сближении с НАТО сыграла совместная операция России и альянса в какой-то из стран третьего мира.

В Европе действует новое соглашение о безопасности («Хельсинки-2»). С ЕС поддерживается стратегическое партнерство, СНГ сохранилось, и Грузия в него вернулась, так как содружество прекратило быть «клубом глав государств, но стало эффективным координатором связей».

Перспектива не очень далекая, намекают в ИНСОРе. Первоочередные шаги к этому должны быть сделаны уже сейчас во всех сферах разом.

«Месяцы потребуются на то, чтобы создать формальные и неформальные структуры, ответственные за проведение (модернизационных) реформ, а также на изменение информационной политики СМИ, прямо или косвенно зависящих от государства», — строят планы авторы. «Перезапуск механизмов политической конкуренции» авторы доклада называют ближайшей задачей, сигнал для этого должна послать действующая власть, считают эксперты. Требуется «решительно» реформировать законодательство о политических партиях и избирательное законодательство (снизить до 5% проходной барьер, вернуть смешанную систему избрания депутатов, отказаться от несправедливого метода распределения мандатов Империи, восстановить право партий на предвыборные блоки, избавиться от практики «паровозов», а также облегчить доступ партий к регистрации списков на выборах).

В сфере госуправления, по мнению авторов, нужно ускорить создание электронного правительства, реформировать госслужбу, заменив «архаичную иерархию чинов и званий на гражданской службе гибкой системой материальных и нематериальных стимулов», ввести практику, при которой чиновник подает в отставку сам. Для укрепления независимости судебной власти предлагается добиться неукоснительного исполнения судебных решений, где ответчиками выступают органы власти, стимулирование развитие гражданского общества предполагает отказ от административного давления на НКО и налоговые стимулы для них. Для развития политической культуры государству предлагается отказаться от «госзаказа» в идейно-воспитательной области, пропаганда модернизации приветствуется, пропаганда сталинизма возбраняется. В экономике первым делом предлагается дерегулирование и сокращение возможностей создания рент на уровне органов исполнительной власти. Одним из основных направлений развития экономики должно стать предоставление большей свободы региональным бизнесу и власти, считают авторы доклада.

Первый шаг в сфере безопасности — демилитаризации всех ведомств, за исключением Вооруженных сил, введения жесткого общественного контроля (в первую очередь парламентского) в сфере обороны и безопасности, «максимальное раскрытие» информации о военном бюджете страны и детализация расходов оборонного ведомства.

Доклад адресован скорее экспертному сообществу, а не либеральному электорату, полагает замдиректора Центра политических технологий Алексей Макашкин. По мнению эксперта, доклад совсем не представляет готовой модели поведения для власти, хотя ИНСОР и считается близким к Медведеву think-tank. Текст — лишь часть интеллектуальной полемики, сказал Макашкин.

Как пояснил Юргенс «Газете.Ru», материалы доклада уже направлены главе государства для ознакомления. Гонтмахер добавляет, что в ИНСОРе рассчитывают на начало общественной дис

2. 近代化の欲求

Запрос на модернизацию



— 3.02.10 16:51 —

ТЕКСТ: "Газета.Ru"

ФОТО: ИТАР-ТАСС

Долгожданный доклад Института современного развития, считающегося «мозговым центром» президента Дмитрия Медведева, о реформе политической системы России, по сути, является запросом крупного бизнеса на создание модернизационной среды.

65-страничный доклад [«Россия XXI века: образ желаемого завтра»](#) Института современного развития подписан не всем ИНСОРОм, а только двумя авторами — главой института Игорем Юргенсом, одной из ключевых фигур умеренно либерального толка в окружении президента, и экономистом Евгением Гонтмахером.

Большинство предложений этого доклада не новы — они вполне совпадают с тезисом прошлогодней статьи президента [«Россия, вперед!»](#) о необходимости перехода страны от «суверенной» демократии к демократии состязательной.

Предлагается вновь сделать парламент «местом для дискуссий», вернуть реальную многопартийность, отделить наконец бюрократию от предпринимательства (провозглашенный на заре президентства Владимира Путина тезис равноудаленности власти и бизнеса обернулся невиданным, тотальным проникновением госчиновников, прежде всего силовиков, в крупнейшие российские бизнес-структуры), реформировать МВД и ФСБ, лишив их некоторых нынешних карательных и рейдерских функций.

Игорь Юргенс, долгие годы работавший в руководстве «профсоюза» крупного бизнеса — Российского союза промышленников и предпринимателей, прекрасно понимает, как важно крупному бизнесу получить в лице государства ответственного и предсказуемого партнера. В предыдущее десятилетие ни чиновники, ни партия власти «Единая Россия» не стали партнерами бизнеса по диалогу о развитии страны. Таким предсказуемым и эффективным партнером государство может быть только в условиях реальной демократии, когда власть представляет конкретные интересы конкретных социальных групп, отвечает перед ними и всем обществом, а не является замкнутой несменяемой кастой.

Между тем провозглашенный президентом и не оспариваемый премьер-министром курс на модернизацию России без активных усилий крупного бизнеса, по крайней мере на старте модернизационного проекта, просто не реализуем. Только крупный бизнес в России (включая чудовищно неэффективные госкорпорации, ставшие квинтэссенцией слияния власти и бизнеса в путинском формате) обладает

деньгами, инфраструктурой, производственными мощностями для начала инновационного рывка. Но при этом не обладает самым главным — стимулами к проявлению какой-либо инициативы.

Собственно, элементарная демократия в докладе ИНСОРа и есть та самая модернизационная среда, в которой только и могут реализовать себя настроенные на конструктивный лад и самовыражение российские граждане.

Авторы доклада достаточно адекватно оценивают его лишь как один из экспертных вариантов развития страны и альтернативу так называемой «Стратегии-2020», на обывательском языке — «плану Путина». Никаких сроков и конкретных шагов по реализации своей программы авторы не предлагают — по сути, это описание наиболее рационального, с их точки зрения, политического устройства России.

Между тем даже до реализации реформы МВД и ФСБ или обеспечения условий для действительно честных многопартийных выборов власть вполне может дать крупному бизнесу однозначный позитивный сигнал. Условно говоря, перейдя в отношениях с крупным капиталом от парадигмы «дела Ходорковского», после которого так называемые ельцинские олигархи стали восприниматься властью как ее политические оппоненты или полные вассалы, к парадигме реального партнерства. В конце концов, экономический кризис дал понять самой власти, что ей неизбежно приходится заниматься экстренным спасением бизнес-империй вроде бы уже давно абсолютно лояльных олигархов, поскольку в противном случае создается угроза кратного роста безработицы и закрытия многих градообразующих предприятий. Политически подчинив и запугав крупный бизнес, власть тем самым фактически сняла с него ответственность за судьбу страны. Поскольку вся бизнес-элита занялась либо обслуживанием корыстных интересов конкретных представителей власти (не забывая, разумеется, о своих), либо попытками угодить власти, чтобы сохранить свои активы. О развитии бизнеса и страны в таких условиях речь не может идти по определению. Торжествует идея самосохранения и выживания в борьбе, навязанной государством.

Что касается государства — само оно явно не воспользовалось крайне выгодной мировой ценовой конъюнктурой 2000-х годов для преодоления вопиющей инфраструктурной отсталости России. И вообще, решить эту задачу без крупнейших доноров российского бюджета совершенно невозможно: у государства даже при наличии политической воли к модернизации на это просто не будет денег. В таком контексте

предложения ИНСОРа по элементарному приведению российской политической системы к нормам ведущих мировых экономик выглядит как прямой модернизационный запрос.

Крупный бизнес готов вместе с властью преобразовывать Россию, если власть даст ему возможность почувствовать себя равноправным и полноценным участником таких преобразований. А выиграет от этого вся страна.

3. 専門家コメント



Экспертное обсуждение доклада «Россия XXI века: образ желаемого завтра».

10 2010 февраля

В Институте современного развития состоялось экспертное обсуждение доклада «Россия XXI века: образ желаемого завтра».

Ведущие экономисты, социологи, политологи высказали мнение о докладе, определили его сильные и слабые стороны и вынесли предложения по доработке отдельных тем.

«Хотел бы поддержать данный документ и обратить внимание на его исключительную своевременность», - заявил, открывая дискуссию, научный руководитель ГУ-ВШЭ Е. Ясин.

Главным и важнейшим элементом презентуемого доклада он считает политическую реформу, а «экономику надо оставить в покое», - призвал он: «она находится под сильным давлением бюрократических умов и только страдает от этого». Кроме того, он не согласился, что все реформы необходимо проводить одновременно, а также посчитал недостаточно критически оцененной текущую ситуацию в стране.

Директор Института мировой экономики и международных отношений РАН А. Дынкин также посчитал обнародованный доклад своевременным и оправданным созданием платформы для дискуссии, однако, раздел, посвященный инновациям посчитал недостаточно сильным. «Есть более серьезные наработки в этом направлении», - отметил он.

Некоторые эксперты считают недостаточно четко определенной целевую аудиторию и жанр доклада. Ведущий научный сотрудник Института географии РАН Д. Орешкин предложил четко определить к кому обращен доклад, а также перестроить его структуру, начав с описания образа желаемого завтра, затем указать альтернативу ему и изложить последовательные шаги действия каждой группы. «Я согласен с декларациями, но необходимы объяснения, что мы уже в тупике и пора спасаться», - добавил он.

Главный редактор журнала "Свободная мысль-XXI" В. Иноземцев, заметил, что «тезисы, относительно перспективных целей доклада не могут не вызывать, безусловно, позитивного отношения», однако считает, что доклад избилует иллюзиями, что в настоящее время в России нет сил, которые смогли бы реализовать обрисованную «мечту», нет понимания того, как идти к этой цели, и призвал к разработке более конкретных предложений.

В рамках обсуждения участники дискуссии предложили выпустить дайджест презентуемого доклада для более широкого его распространения.

Также решено издать материалы дискуссии.